

オリックス株式会社

2027年3月期第1四半期 決算説明会

取締役 兼 専務執行役 グループCFO/CSO 山田正啓

業務執行役員 経経部門 経営計画部、IR部、サステナビリティ部管掌 山本和樹

2026年8月6日

Executive Summary

✓ 当期純利益

- Q1の当期純利益は2,808億円、前年同期比+1,735億円、通期進捗率53%、四半期利益としては過去最高

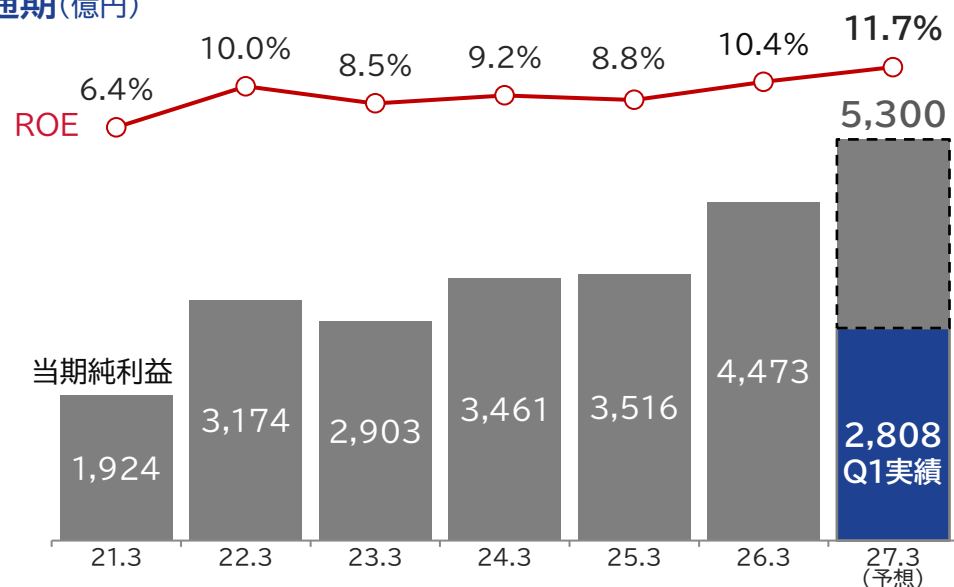
✓ 基礎的な収益力の向上とキャピタルリサイクリング

- ORIX Europe(Robeco等)がAUM拡大を背景にアセマネ手数料を伸ばし、Avolonをはじめ輸送機器も収益拡大
- 杉孝およびORIX USAのPE投資先の売却を推進。オリックス銀行の譲渡完了(8月3日)。同日、AerFin全株式の取得を発表

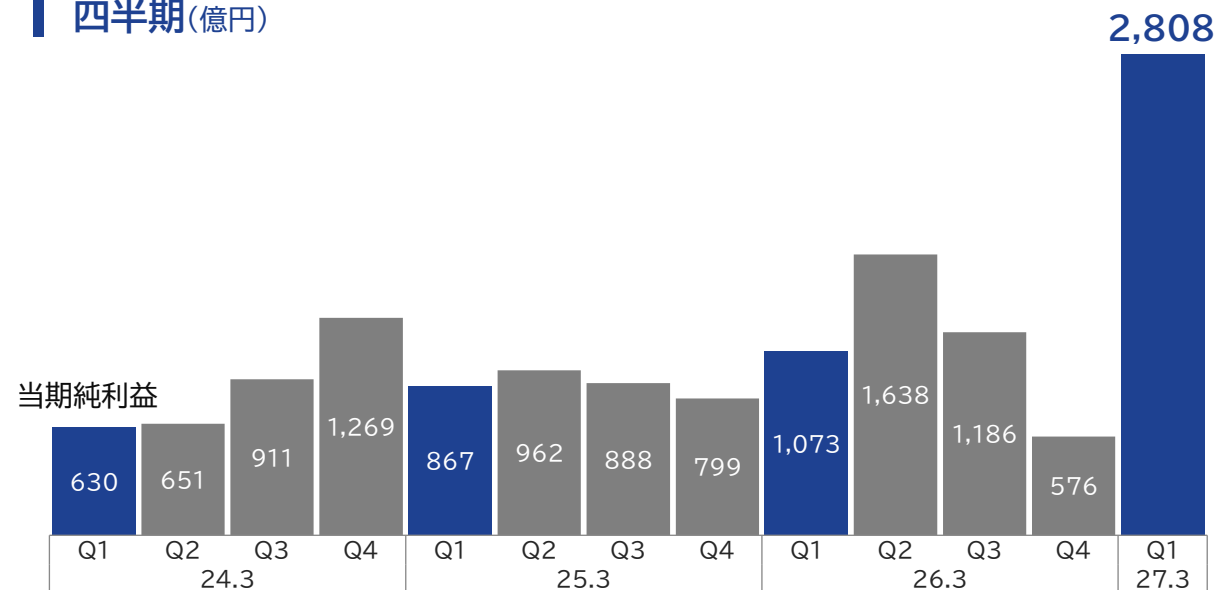
✓ 上半期業績予想と配当方針

- 上半期純利益を8,400億円と予想、「調整後利益(税後)」を配当原資とする方針

通期(億円)

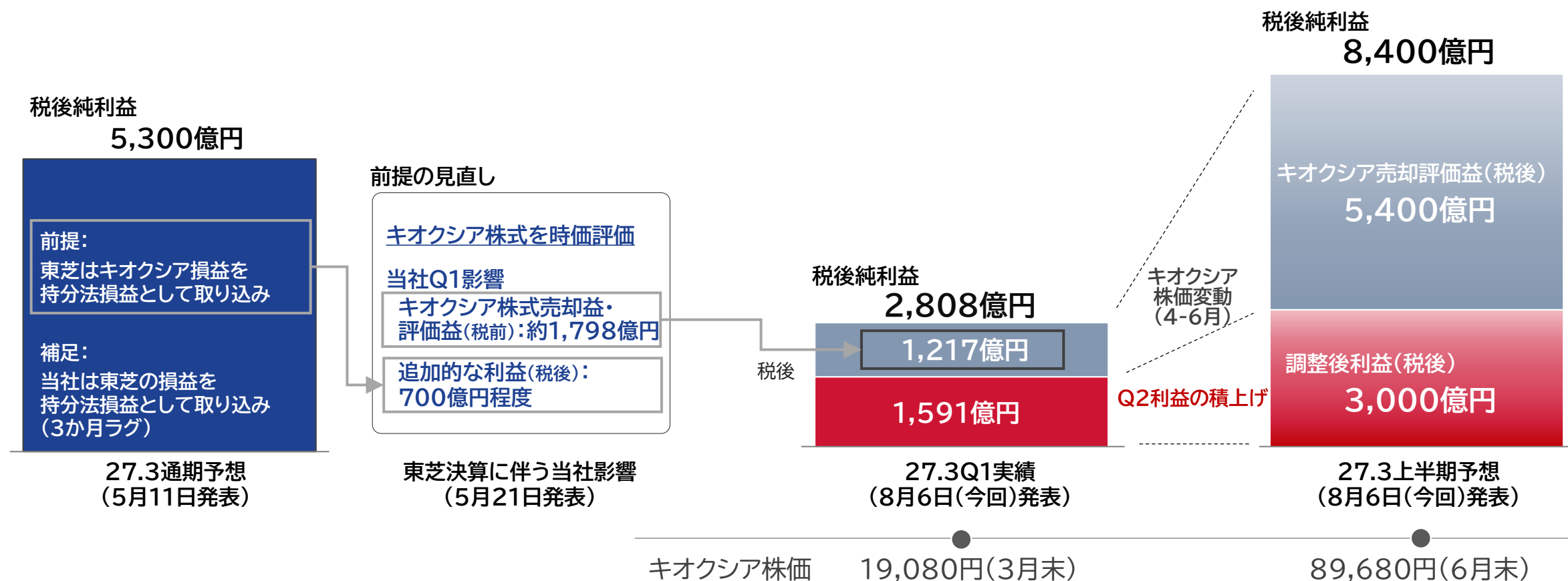


四半期(億円)



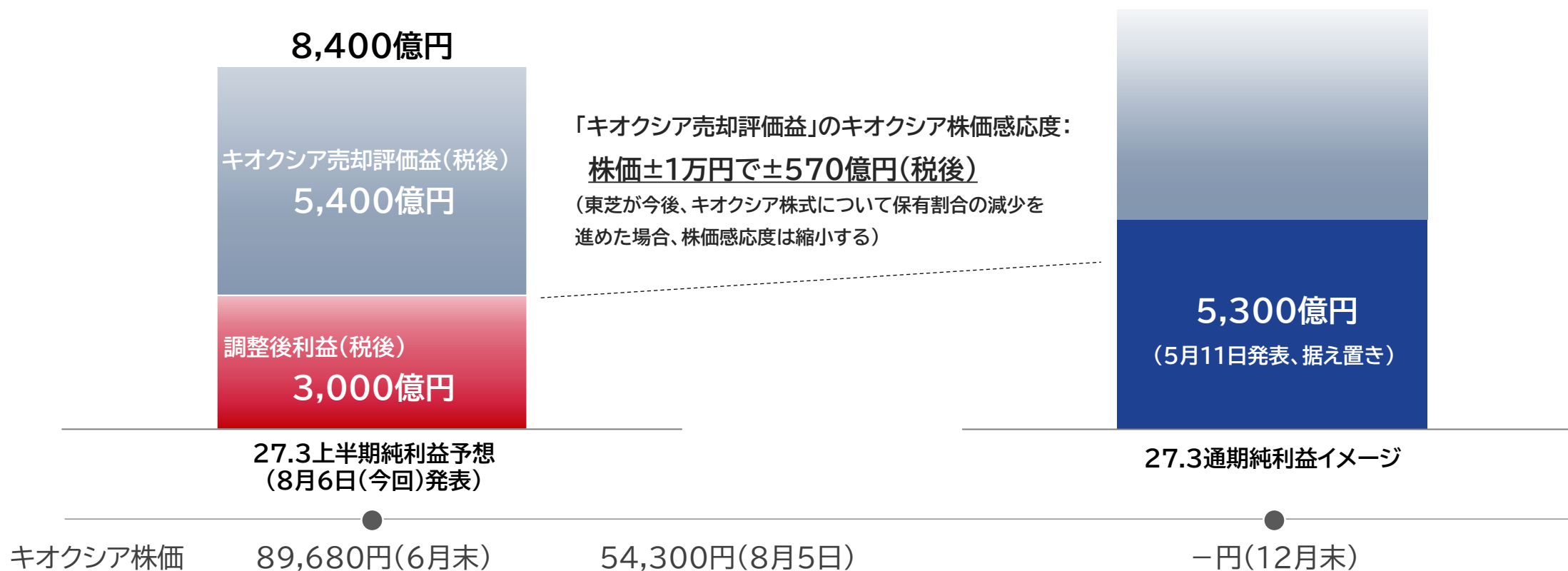
27.3期 | 上半期純利益予想

- ✓ 東芝が5月に発表した26.3通期決算の内容およびキオクシアの株価変動を踏まえ、当社の上半期純利益予想を試算
- ✓ 上半期予想は8,400億円(税後)、うち「調整後利益(税後)」は3,000億円、「キオクシア売却評価益」(ノンキャッシュの税後利益)は5,400億円



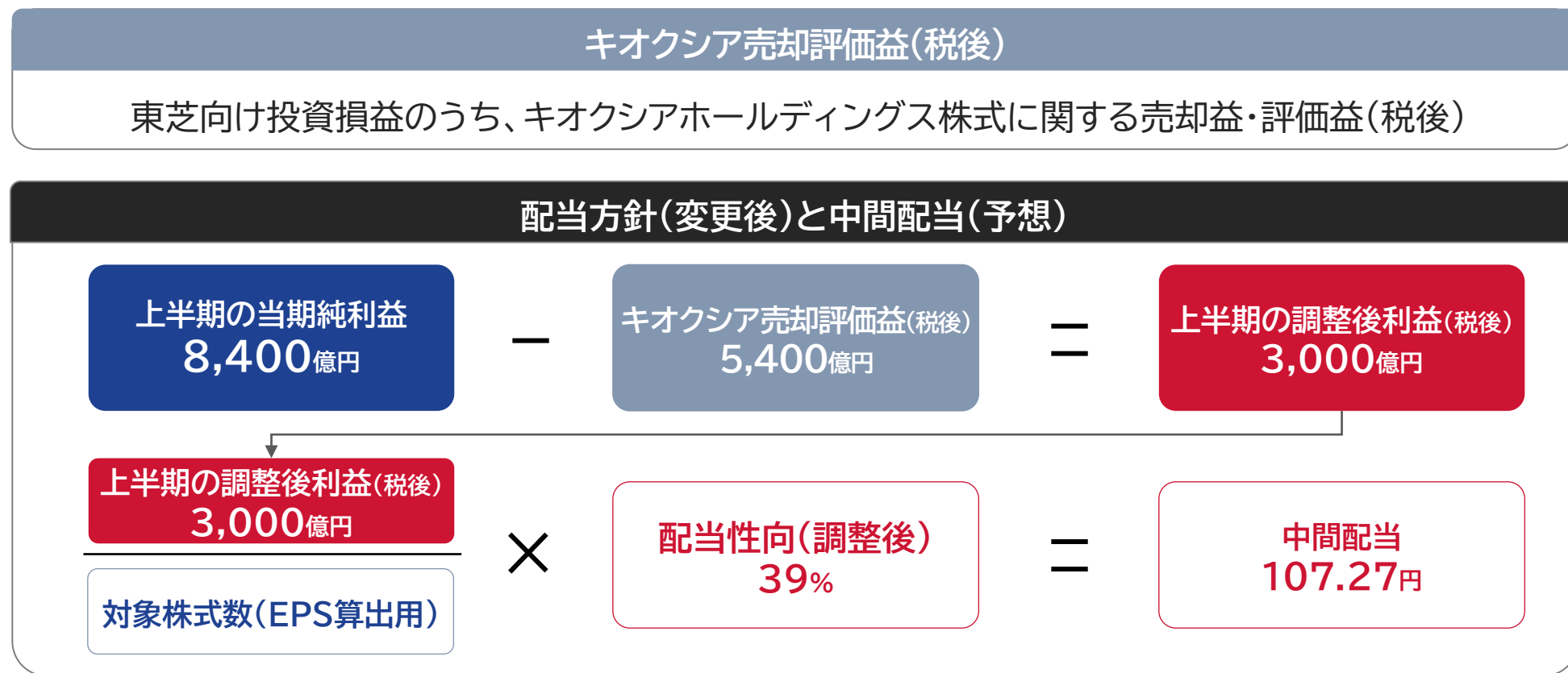
27.3期 | 通期純利益予想

- ✓ 「キオクシア売却評価益」のキオクシア株価感応度は、株価±1万円で±570億円(税後)
- ✓ 上半期の純利益予想は8,400億円ながら、通期純利益への影響は予想困難なため、5,300億円に据え置き



27.3期 | 配当方針の変更

- ✓ 配当金は「調整後利益(税後)」に39%を乗じて算出する方針へ変更、1株当たり中間配当は107.27円と予想
- ✓ 通期配当は、「配当性向39%、もしくは前期配当(156.10円)のいずれか高い方」



セグメント利益 | 4セグメント -前年同期比

- ✓ 4セグメントのうちインフラを除く3セグメントが前年同期比で増益
- ✓ インフラは、前期Q1に計上した大型売却益の反動を除くと業績堅調

Q1実績(億円)

		セグメント利益	前年同期比	主な増減要因
APAC	26.3Q1	522	+2,376 (+455%)	国内PE投資先・杉孝の売却益が大きく寄与
	27.3Q1	2,898		
インフラ	26.3Q1	684	▲251 (▲37%)	Avolonや船舶が好調な中、前期Q1に計上したホテルやジークライトなど大型売却益の反動で減益(前期Q1の売却益:389億円、当期Q1:95億円)
	27.3Q1	433		
欧米	26.3Q1	106	+524 (+494%)	USAにおけるPE投資先の評価益で、大幅増益 EuropeがAUM拡大を背景にアセマネ手数料を伸ばしたことも増益を後押し
	27.3Q1	630		
保険	26.3Q1	241	+39 (+16%)	法人/富裕層向けの高額契約獲得を進め、保険関係損益が増益。運用関係損益も好調
	27.3Q1	280		

	26.3Q1	27.3Q1	前年同期比	通期予想	進捗率	
セグメント利益計	1,553	4,241	+2,688(+173%)	7,000	61%	非継続事業を含まない
税引前利益	1,555	4,058	+2,503(+161%)	7,600	53%	非継続事業を含む
当期純利益	1,073	2,808	+1,735(+162%)	5,300	53%	非継続事業を含む

セグメント資産 | 4セグメント

- ✓ 欧米を除き、前期末から大きな変化はない
- ✓ 欧米は、ORIX USAにおいてNXT等がローン実行を伸ばし、増加

Q1実績(兆円)

		セグメント資産/ROA	前期末比	構成比	主な増減要因
APAC	26.3Q4	4.72 ● 3.9%	+0.02	33%	• 為替影響でアジア・パシフィックにおけるリース残高が増え、微増
	27.3Q1	4.74 ● 16.6%			
インフラ	26.3Q4	3.58 ● 6.0%	▲0.01	25%	• 業績好調なAvolon(持分法適用)や投資を続ける船舶で資産を増やすも、機体売却を進めた航空機や物流施設のExitした不動産が減らし、微減
	27.3Q1	3.57 ● 3.8%			
欧米	26.3Q4	2.74 ● 1.9%	+0.12	20%	• USAにおいてNXTがローンを増やしたほか、asset-based lendingの実行もあり、増加
	27.3Q1	2.86 ● 7.0%			
保険	26.3Q4	3.20 ● 2.4%	+0.06	23%	• 保険料収入の拡大を背景に運用資産を増やし、微増
	27.3Q1	3.26 ● 2.5%			

セグメント資産合計 14.43兆円(前期末:14.24兆円) ※総資産:18.26兆円(非継続事業資産3.26兆円を含む)

4セグメントと3分類 | 27.3期～

		3分類		
		金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクリングの主な対象 -
4 セ グ メ ン ト	APAC	法人営業本部(ファイナンス部門) アジア・パシフィック/中華圏 (ファイナンス部門)	自動車、レンテック	法人営業本部(事業承継投資先) 国内PE アジア・パシフィック/中華圏(投資)
	インフラ		不動産運営、不動産AM、大京、大阪IR 公共インフラ(旧コンセッション) 環境エネルギー 航空機、船舶	不動産開発・投資 Avolon
	欧米	ORIX USAファイナンス部門	ORIX USA・Hilco Global ORIX Europe	ORIX USA PE
	保険	保険	-	-

税引前利益 | 3分類(金融、事業、投資) -計画進捗・前年同期比

✓ セグメント利益は4,241億円、前年同期比+2,688億円、進捗率61%

Q1実績(億円)

		セグメント利益(進捗率)	前年同期比	備考
金融	27.3通期予想	1,700		
	27.3Q1	452 (進捗率27%)	+66 (+17%)	- 保険が法人/富裕層向けの高額契約獲得を進め、保険関係損益が増益 - 非継続事業であるオリックス銀行を含まない
事業		2,400		
		554 (23%)	▲80 (▲13%)	ロベコ等がAUM拡大を背景にAMフィーを伸ばしたほか、航空機や船舶が増益したものの、前期Q1に計上したジークライト等売却益の反動で減益
投資		2,900		
		3,235 (112%)	+2,702 (+507%)	国内PE投資先・杉孝の売却、USAにおけるPE投資先の評価益で増益
		「キオクシア売却評価益」 1,798億円		

	26.3Q1	27.3Q1	前年同期比	通期予想	進捗率	
セグメント利益計	1,553	4,241	+2,688(+173%)	7,000	61%	非継続事業を含まない

キャピタルリサイクリング

- ✓ 27.3期Q1のキャピタルゲインは1,157億円。杉孝(SGKホールディングス)の売却に加え、米国PEのExitも順調に進捗
- ✓ Q2にオリックス銀行の譲渡完了。カタール投資庁とのファンドを活用した国内PEへの新規投資も積極的に進める方針

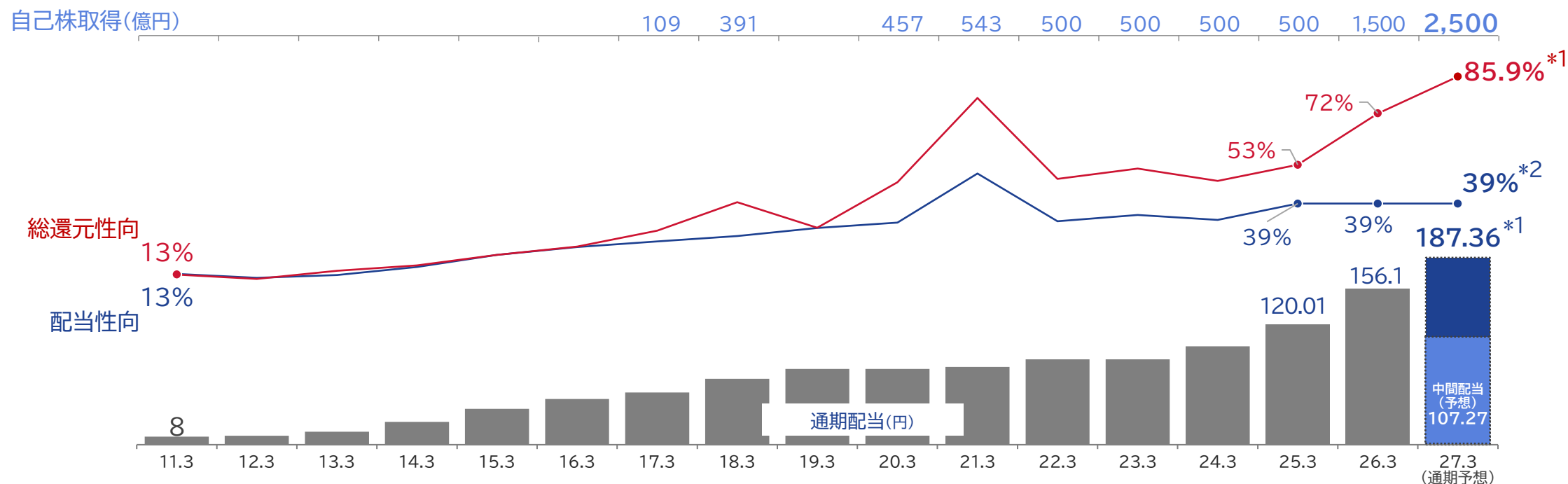
		27.3期	
		Q1実績	通期見込
資本回収	25.3期 通期実績	1,157億円	2,500億円
	Capital Gain * 1,407億円	主な売却・Exit ● 杉孝(SGKホールディングス) ● 物流施設 ● 航空機 ● Peak(米国PE)	公表済 ● オリックス銀行 ● Network Connex(米国PE)
新規投資	26.3期 通期実績	3,000億円	1兆2,000億円
	Cash In 6,450億円	800億円	8,000億円～
	25.3期 通期実績	8,000億円	
	Cash Out 6,000億円	主な投資実行 ● 日本情報産業 ● 物流施設 ● 航空機 ● 船舶 ● 大阪IR	主な投資領域 ・ 不動産 ・ 事業投資 ・ 航空機 ・ 大阪IR 航空機パーツアウト企業 AerFinの全株式を取得予定(公表済)
		凡例 ● APAC ● インフラ ● 欧米 ● 保険 ● 銀行	

* 東芝をはじめ持分法投資先からの取込み損益は含まない。

株主還元

- ✓ 27.3期は、1株当たり配当187.36円との試算を変更せず、うち中間配当を107.27円と試算(調整後利益(税後) x 39%)
- ✓ 自己株式の取得枠2,500億円のうち784億円を2026年7月末までに買い付け実行済み(進捗率:31%)

1株当たり配当と還元性向



*1 27.3期通期の「1株当たり配当」および「総還元性向」は、当期純利益が5,300億円の場合。

*2 27.3期の「配当性向(調整後)」39%は、変更後の配当方針に基づく。なお、通期配当は、「配当性向(調整後)39%、もしくは前期配当(156.10円)のいずれか高い方」。

補足資料

APACセグメント

セグメント業績 (億円)

	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY*
セグメント利益	2,078	522	2,569	2,898	+2,376
セグメント資産	45,757	45,753	47,209	47,427	+218
ROA	3.18%	3.17%	3.85%	16.60%	13.43pt

* セグメント資産は前期末比

収益環境

- ✓ 自動車が価格転嫁を進めながら新規実行を伸ばし、増益継続

投資・Exit等

- ✓ QIAファンドの1号案件(日本情報産業)を実行(2026年5月)
- ✓ 杉孝およびコイケをExit

内訳(ユニット別) (億円)

(税前利益)	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY	主要増減
法人営業本部	285	64	301	62	▲2	前期Q1に計上した中規模M&A仲介手数料の反動あるも、金融収益の増加で概ね横ばい
自動車	484	129	518	133	+4	新規実行を伸ばし増益継続。引き続き堅調な中古車マーケットも後押し
レンテック	135	43	188	33	▲10	PC等の価格が高騰する中で償却費負担増が先行し、減益
事業投資	831	196	1,049	2,631	+2,435	東芝からの持分法投資損益や、杉孝のExit実現で大幅増益
アジア・パシフィック/中華圏	345	90	512	39	▲51	豪州、韓国、インドで新規実行を伸ばすも、中華圏で減損や評価損を計上し、減益

(資産)	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 Q1	27.3期 前期末比	主要増減
国内	28,501	28,556	28,802	+246	東芝にかかる持分法投資勘定の拡大に加え、自動車やレンテックがオペレーティング・リース投資を増やし、増加
海外	17,256	18,653	18,625	▲28	豪州やインド等でリースを伸ばし残高拡大するも、中華圏で抑制的な与信スタンスを維持しており、微減

- ✓ 法人営業本部は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンテックは機器レンタルのリーディングカンパニー

法人営業本部

- ・ 全国**59**拠点*1、約**1,400**名*2、取引先**40万**社
- ・ 経営者の一番近くの相談相手



*1 本社、事務所、支店の合計(2025年7月1日時点)

*2 ミドル部門を含む(2025年9月末時点)

自動車

- ・ **世界トップクラス**のリース等車両管理台数(**142万台**)*3
- ・ レンタカーは、インバウンド需要も取り込み好調
- ・ 中古車は、自社入札会場における多様な出口戦略で差別化



レンテック

- ・ 機器レンタルの**リーディングカンパニー**
- ・ 取り扱いレンタル機器 約**4万**種*4
- ・ ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



*3 2026年3月末時点

*4 2026年3月末時点

✓ 事業投資の投資先は17件（2026年6月末時点）。投資規模の拡大とともに、売却益を着実に増加

投資実績

幅広いネットワークおよび豊富な経験を生かし、優れた投資実績を誇る

投資対象	投資期間
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」 案件も推進中	1件あたり 3年～5年以上
実行案件数 (2012年以降)	投資実績
34件	IRR 約21% MOIC 約3.2倍 2012年以降の投資案件 のExit (16件)の平均値*1

* 1 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

投資先企業

- 経営管理・支援
ハンズオン
- 買収・提携戦略
ボルトオン投資等
- 営業支援
オリックスのネットワーク
- エキスパート人材
支援・並走

IT情報サービス	投資時期	事業内容
コイケ*2	2017年	電子材料製造業
APRESIA	2020年	ネットワーク機器の開発・製造
エイチ・シー・ネットワークス	2020年	情報ネットワークシステムの設計・構築
インフォマティクス	2020年	地理情報システムの開発
ラインズ	2024年	教育用ソフトウェア開発・販売
アイネット	2025年	ITサービス
日本情報産業*3	2026年	システム開発
ヘルスケア		
イノメディックス	2015年	医療機器の販売
DHC	2023年	食品/化粧品の研究開発・製造・販売
APEXホールディングス	2025年	医療機器の販売
その他		
コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
杉孝*2	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
HEXEL Works	2022年	総合電機設備工事
ルルアーク	2025年	カプセルトイ専門店

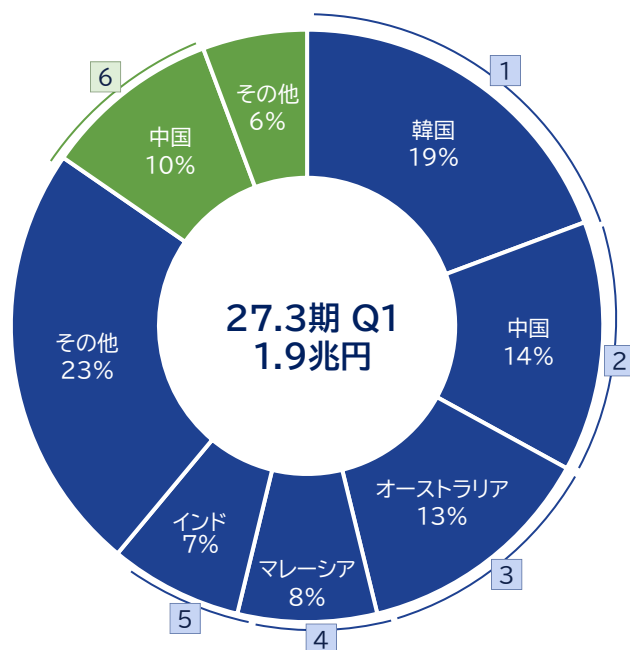
* 2 27.3期Q1に全株式譲渡済

* 3 2026年5月、OQCIファンド投資による第1号案件

✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

■ リース・ローン*1 ■ 投資*2



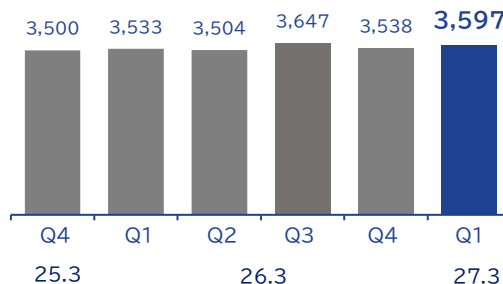
*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース・ローン」に含む)

セグメント資産 -主要国・地域別推移-

1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



2 中国

▷ リース、レンタル



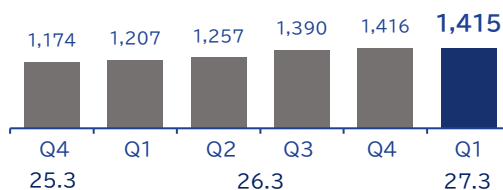
3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



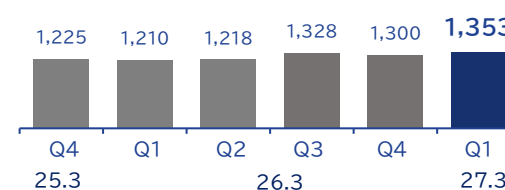
4 マレーシア

▷ リース、融資



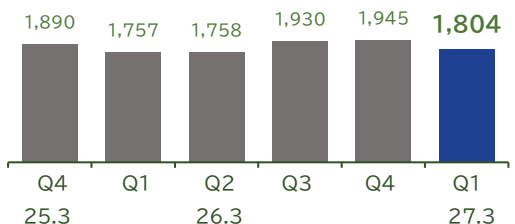
5 インド

▷ 自動車リース、リース、ローン



6 中国

▷ エクイティ投資



➢ 中国へのエクスポージャーは4,350億円(当セグメント全体の23%)

➢ 台湾へのエクスポージャーは 886億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」および「投資」の「その他」に含む)

➢ 香港へのエクスポージャーは 796億円(同4%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」の「その他」に含む)

インフラ セグメント

セグメント業績 (億円)

	25.3期 通期	26.3期 Q1 通期	27.3期 Q1 YoY*
セグメント利益	1,495	684 2,825	433 ▲251
セグメント資産	34,980	34,485 35,751	35,673 ▲78
ROA	3.49%	5.82% 5.98%	3.81% ▲2.01pt

* セグメント資産は前期末比

収益環境

- ✓ 船舶が好調な用船市況を背景にリース収益を拡大

投資・Exit等

- ✓ 航空機パーツアウト大手・AerFin全株式の取得を発表
(2026年末までのクロージングを予定)

内訳(ユニット別) (億円)

(税前利益)	25.3期 通期	26.3期 Q1 通期	27.3期 Q1 YoY	主要増減
不動産(含:大阪IR)	894	411 1,024	202 ▲209	前期Q1に大型売却益を計上した反動で減益
環境エネルギー	▲73	174 1,135	63 ▲111	前期Q1に計上したジークライト売却益およびOrmat評価益の反動や国内の出力抑制(太陽光発電)で減益
輸送機器	674	99 666	169 +70	Avolonが機体売却を伸ばしたほか、船舶がリース収益を伸ばし、増益

(資産)	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 Q1 前期末比	主要増減
不動産(含:大阪IR)	12,498	13,450	13,270 ▲180	開発の進捗や持分法投資勘定(空港コンセッション)の拡大で、「その他の資産」(売掛金など)の減少を除けば、増加
環境エネルギー	10,162	10,188	10,338 +150	Elawanにおける発電所開発の進捗を受け、増加
輸送機器	12,320	12,113	12,065 ▲48	持分法投資勘定(Avolon)の拡大や船舶投資の推進があった中、航空機の機体売却により、微減

インフラ セグメント

内訳(ユニット別)の明細 (億円)

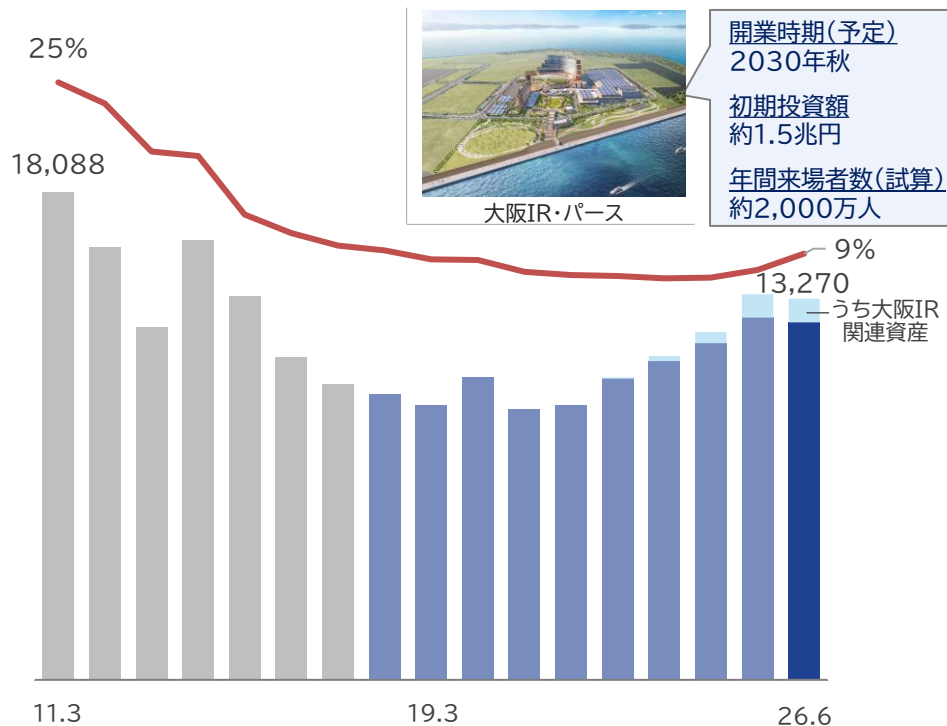
(税前利益)	25.3期 通期	26.3期 Q1 通期	27.3期 Q1 YoY	備考(Q1実績 / Q1末時点)
大京 <不動産ユニット>	242	59 243	58 ▲1	新築分譲戸数:264戸(26.3通期:1,331戸)
公共インフラ <不動産ユニット>	158	44 207	24 ▲20	旧:コンセッション
国内 <環エネユニット>	-114	90 74	18 ▲72	発電容量(ネット):0.8GW
海外 <環エネユニット>	41	84 1,061	45 ▲39	発電容量(ネット):2.8GW
航空機 <輸送機器ユニット>	193	33 217	43 +10	保有機数:50機/管理機数209機
Avolon <輸送機器ユニット>	276	55 246	98 +43	保有・管理機数:614機、発注機:503機
船舶 <輸送機器ユニット>	205	11 202	29 +18	保有船数:64隻

(資産)	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 Q1 前期末比	備考
大京	4,028	4,170	4,166 ▲4	-
公共インフラ	492	636	658 +22	-
国内 <環エネユニット>	3,030	2,917	2,934 +17	-
海外 <環エネユニット>	7,131	7,271	7,404 +133	-
航空機	4,732	5,121	4,831 ▲290	-
Avolon	3,973	4,037	4,248 +211	-
船舶	3,615	2,955	2,986 +31	-

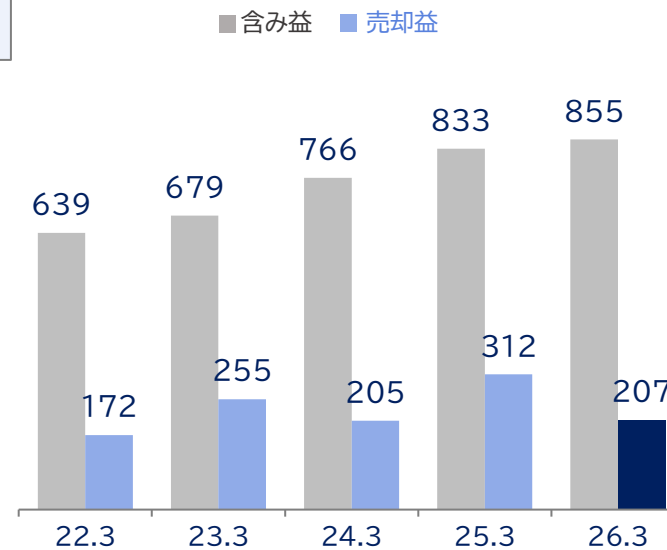
不動産ユニット

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ 保有資産の規模は一定に保ちながら、オペレーションでの差別化やAUMの拡大により、更なる収益性の向上を図る

セグメント資産額と4セグ合計に対する比率の推移*1*2

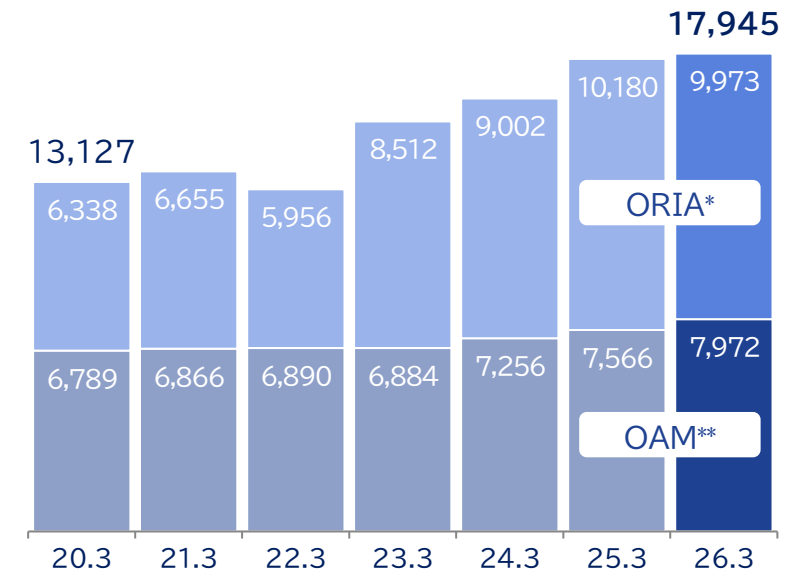


賃貸不動産の含み益、売却益*3



AUMの推移

(億円)



*1 25.3期Q1より、セグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外

*2 27.3期Q1より、公共インフラ(旧コンセッション)ユニットおよび従来セグメント外に計上していた一部事業を不動産ユニットへ計上する形へ変更(23.3期まで遡及適用)

*3 含み益には不動産以外のセグメントの賃貸不動産を含み、運営事業の資産は含まない。売却益は不動産セグメントの賃貸不動産に限り、運営事業の資産は含まない

* オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

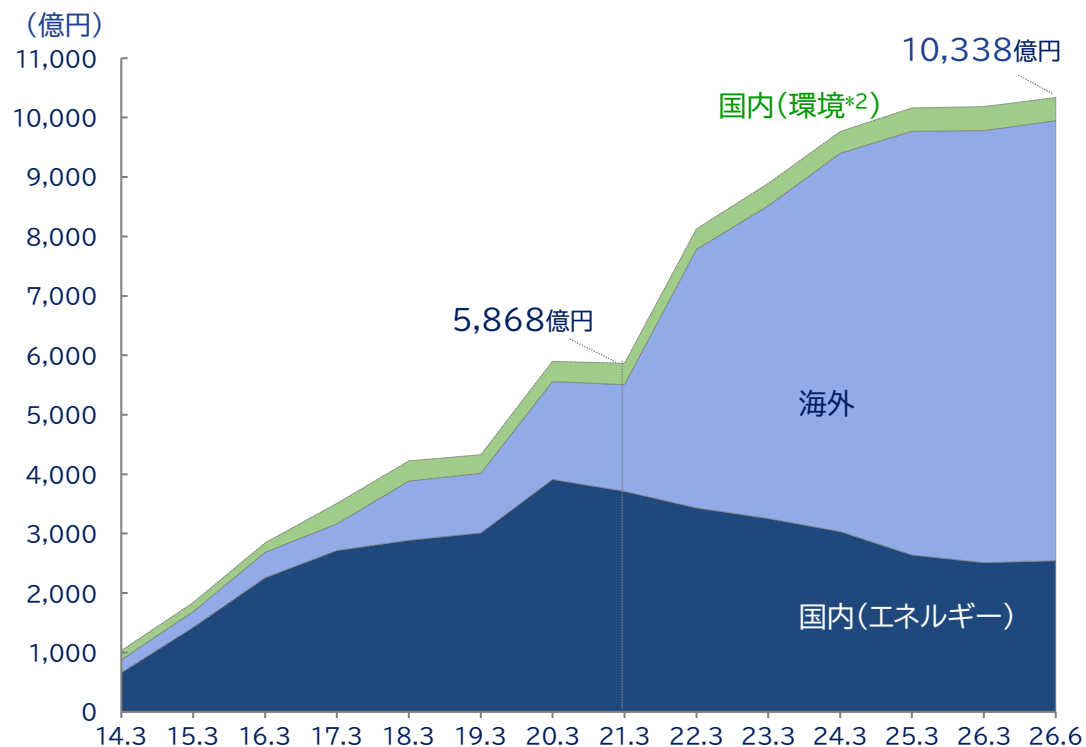
** オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT)

※ 環境エネルギー事業・サービスの概要は[こちら](#)

- ✓ 稼働中の設備容量は、全世界で3.6GW*1
- ✓ 21.3期以降、海外を中心に、太陽光・陸上風力・水力発電の設備容量を拡大

*1 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。ORIXの持分比率等を考慮後

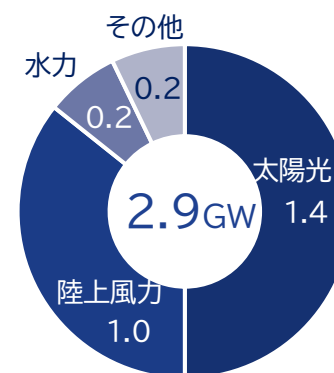
セグメント資産の推移



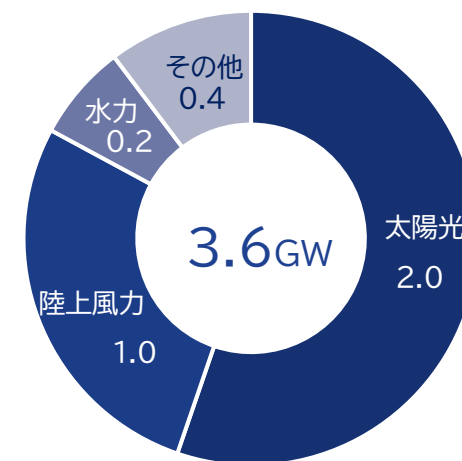
*2 環境: 廃棄物処理、資源リサイクルなど

再エネ設備容量*1 の推移(電源種類別)

21.3期末

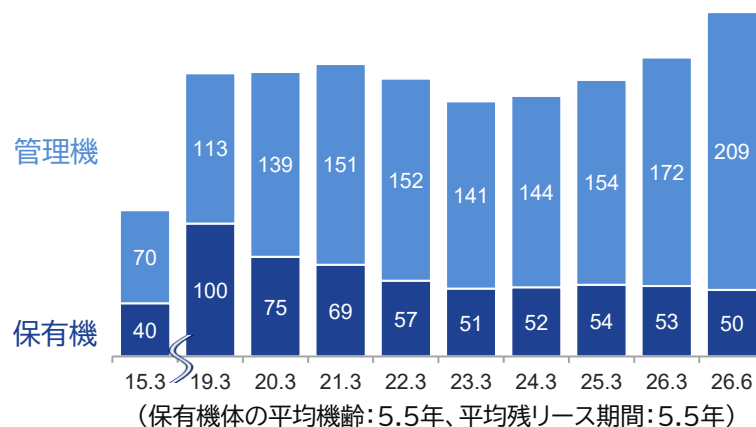


27.3期Q1



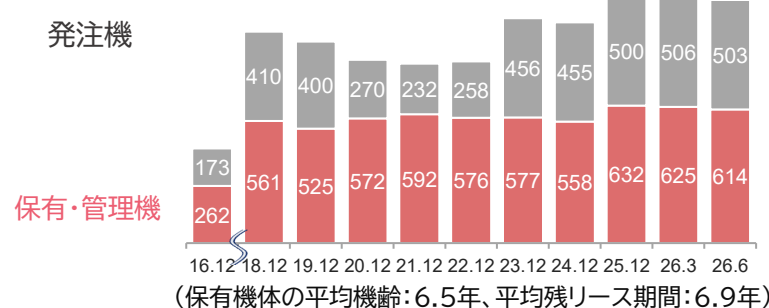
オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)

機数の推移



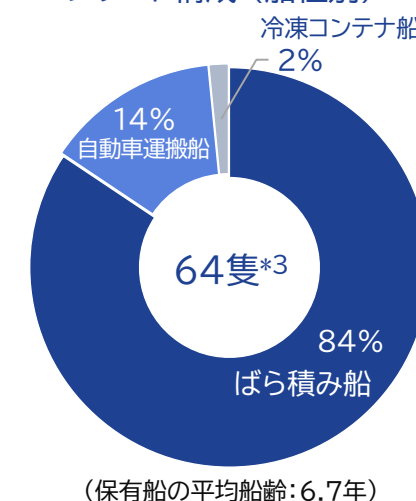
Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB / Moody's: Baa2 / Fitch: BBB】

機数の推移



船舶事業 (1971年より展開)

フリート構成(船種別)



機種	保有50機	ナローボディ機 84% ワイドボディ機 16%
メーカー	保有50機	エアバス 66% ボーイング 34%
地域	簿価ベース	Americas 45% EMEA 30% APAC 25%

保有580機	ナローボディ機 75% ワイドボディ機 24%	*1
保有580機	エアバス 68% ボーイング 28%	*2
簿価ベース	APAC 45% EMEA 35% Americas 20%	

オリックス 船舶事業	・ 社船事業、ファイナンス事業、フィー事業 ・ 50年以上にわたる事業ノウハウ
三徳船舶 (100%出資)	・ 船主業および船舶運航管理業 ・ 他社保有船の運航管理業務も受託
ソメック (62.5%出資)	・ 双日の船舶トレーディング事業がルーツ ・ 用船仲介、新造船・中古船売買仲介 等

*1 リージョナルジェット機が1% *2 エアバス/ボーイング以外のメーカーが4%

*3 発注残(4隻)を含む。

欧米セグメント

セグメント業績 (億円)

	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY*
セグメント利益	843	106	640	630	+524
セグメント資産	22,629	23,037	27,410	28,567	+1,157
ROA	2.79%	1.38%	1.90%	6.98%	+5.60pt

* セグメント資産は前期末比

収益環境

✓ EuropeがAUMの拡大でAM feeを伸ばし、大幅増益

投資・Exit等

✓ USAのPE投資先のPeakとNetwork Connex(7月)をExit

内訳(ユニット別) (億円)

(税前利益)	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY	主要増減
ORIX USA	399	6	10	429	+423	PE投資先の評価益を計上し、大幅増益
ORIX Europe	444	99	631	201	+101	AUMの拡大を背景にAM feeを伸ばし、大幅増益

AUM (USA:十億USD、Europe:十億ユーロ)

	25.3期 期末	26.3期 期末	27.3期 Q1	27.3期 前期末比	備考
ORIX USA	30.0	31.7	32.2	+0.5	-
ORIX Europe	356.1	397.3	463.2	+65.9	-

* いずれもAUAを含まない

- ✓ 米国ミドル・マーケットに強みを持ち、クレジット、不動産、PE、資産評価サービスを展開する統合型プラットフォーム
- ✓ 強固なバランスシートと外部投資家資金を組み合わせたハイブリッド戦略の追求により、利益成長の実現を図る

ビジネスライン

クレジット

- NXT Capital
- Signal Peak Capital Management

不動産

- Lument
- Boston Financial Investment Management

事業投資(PE)

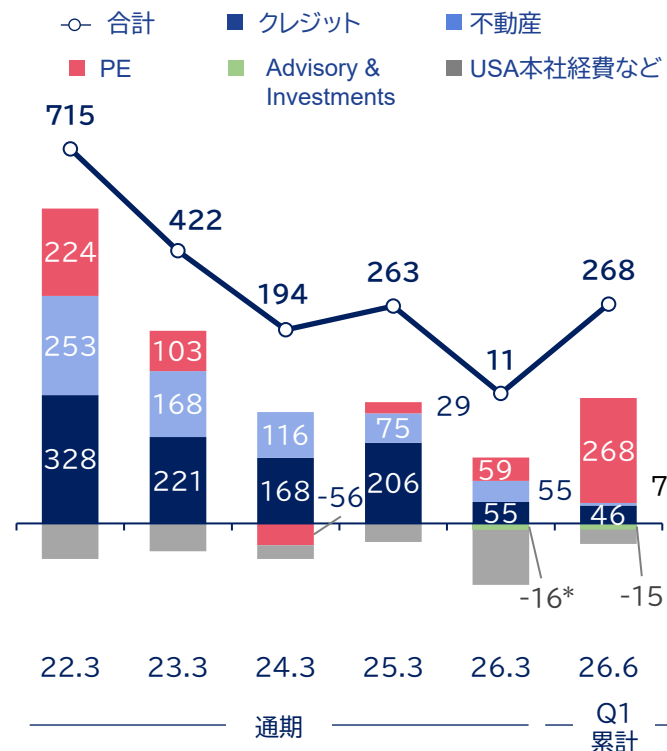
- ORIX Capital Partners (fund)
- ORIX Private Equity Solutions (principal investment strategy)

Advisory & Investments

- Hilco Global

セグメント利益

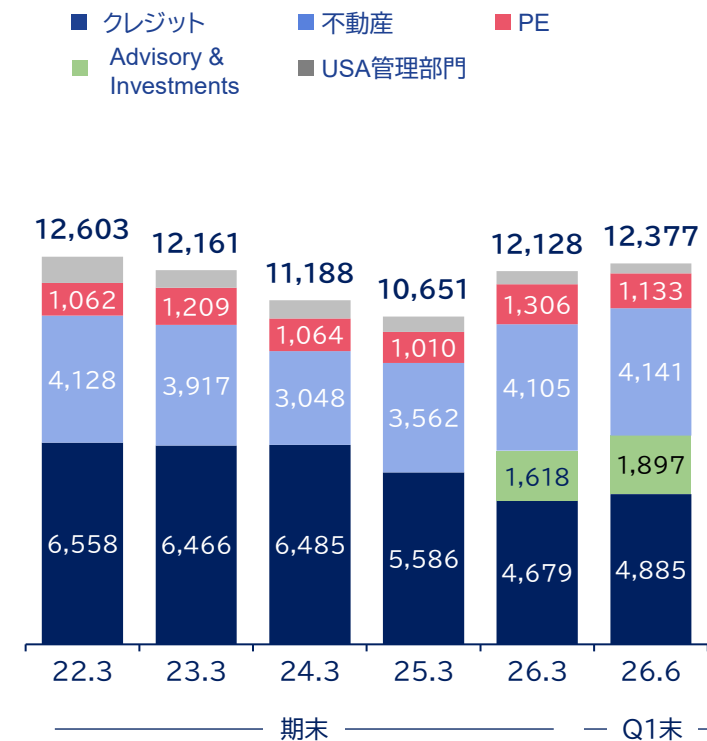
(USD, Mln)



* 26.3期のHilcoの利益は2025年9月からの7カ月分

セグメント資産

(USD, Mln)



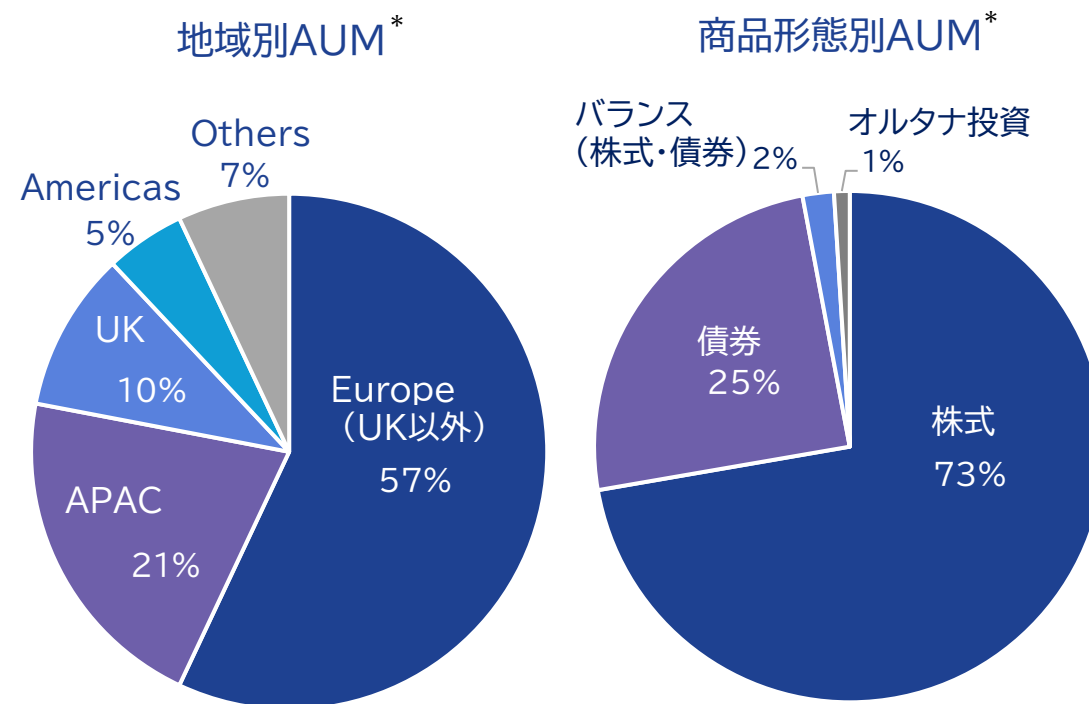
- ✓ 株式・債券の他、コモディティやオルタナ等資産のアセットマネジメント事業も幅広く展開
- ✓ 運用ノウハウと投資家ネットワークを活かし、当社グループのアセットマネジメント事業をリード

主要グループ各社について

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM/AUA
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 337 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 150 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 70 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 2 Bln

* 各社ウェブサイトより(2026年7月末時点の開示情報)。

ROBECOについて



* AUAを含まない

* 2026年3月末時点

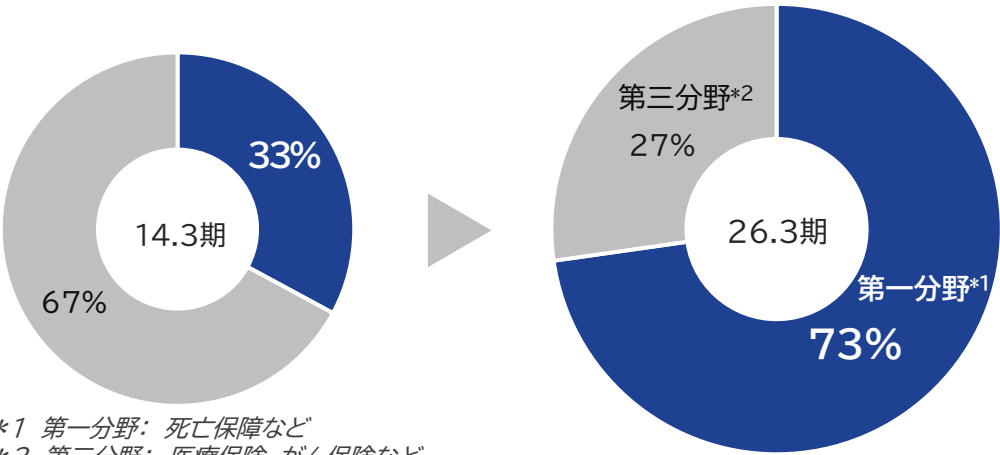
セグメント業績 (億円)

	25.3期 通期	26.3期 Q1	26.3期 通期	27.3期 Q1	27.3期 YoY
セグメント利益	744	241	1,029	280	+39
セグメント資産	30,092	30,477	31,983	32,593	+610
ROA	1.80%	2.29%	2.39%	2.47%	+0.18pt

* セグメント資産は前期末比

商品ポートフォリオ 新契約年換算保険料

契約単価の高い第一分野の商品を投入し、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却。法人/富裕層開拓を通じ新契約年換算保険料を伸展



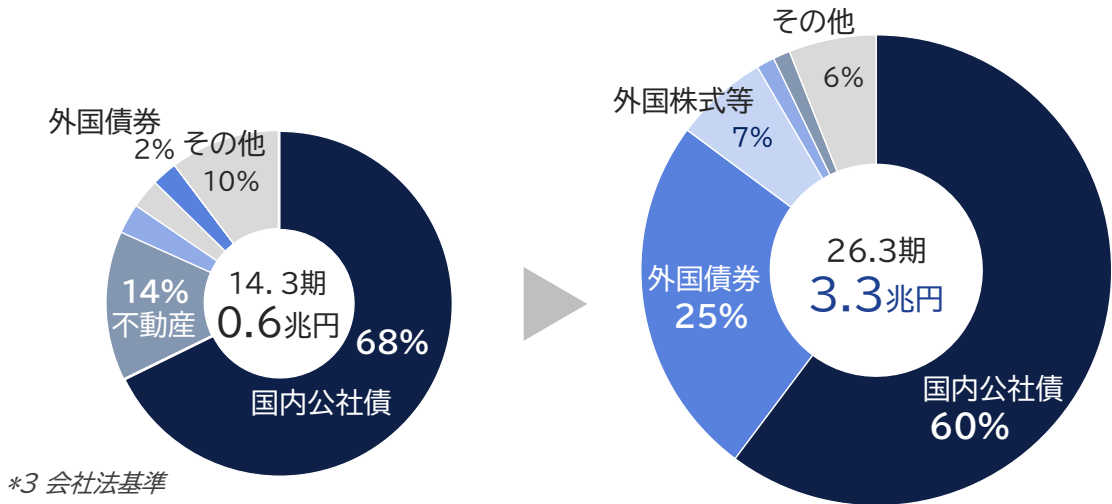
*1 第一分野: 死亡保障など
*2 第三分野: 医療保険、がん保険など

収益環境

- ✓ 円建終身保険を中心に法人/富裕層向けの高額契約獲得を進め、保険関係損益が増益。運用関係損益も好調
- ✓ オリックス法人営業との連携強化、同チャネルからの販売が伸展

運用資産ポートフォリオ 運用資産残高*3

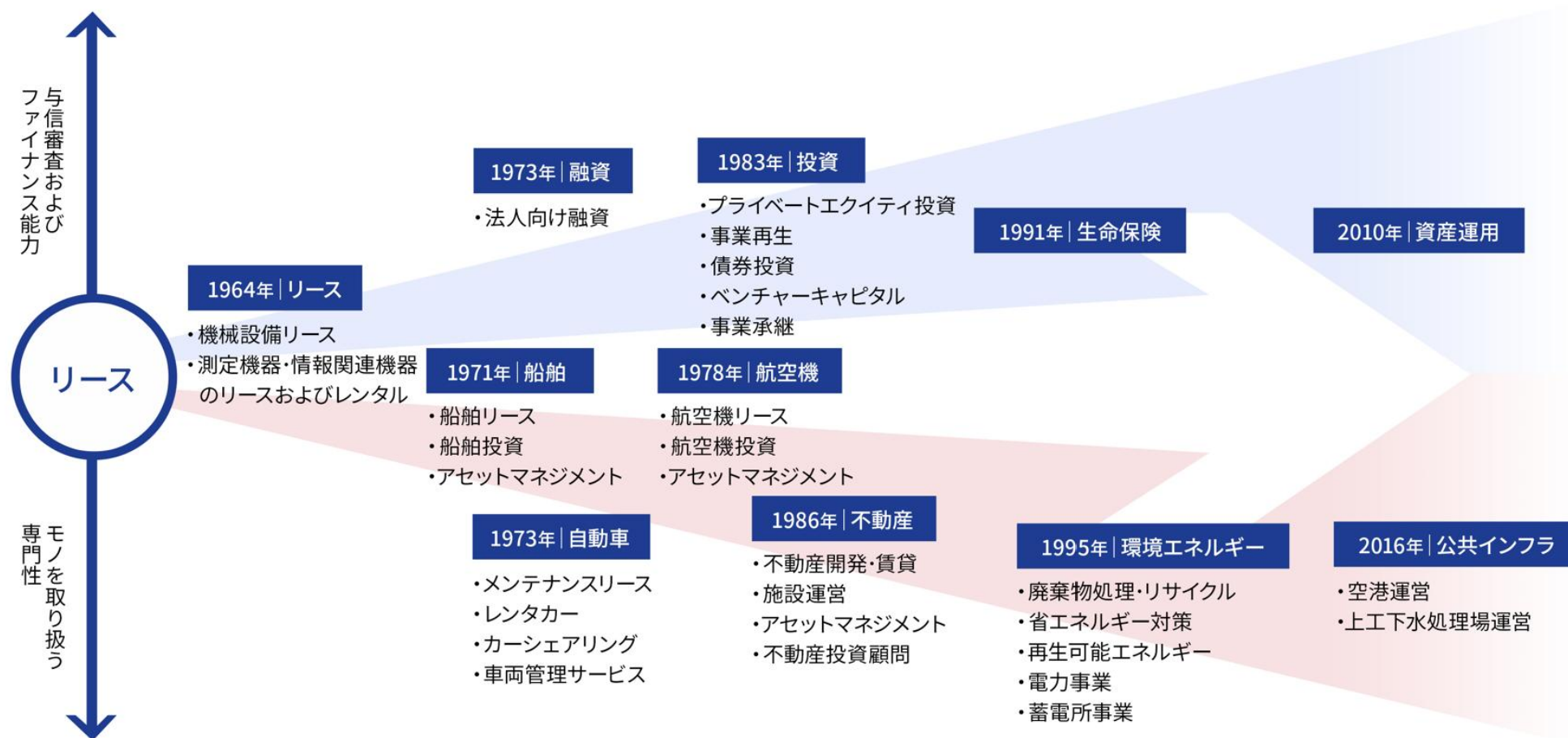
保険料収入の伸展を背景に運用資産を順調に積み増し、運用手段を多様化したことから運用収益は増加



*3 会社法基準

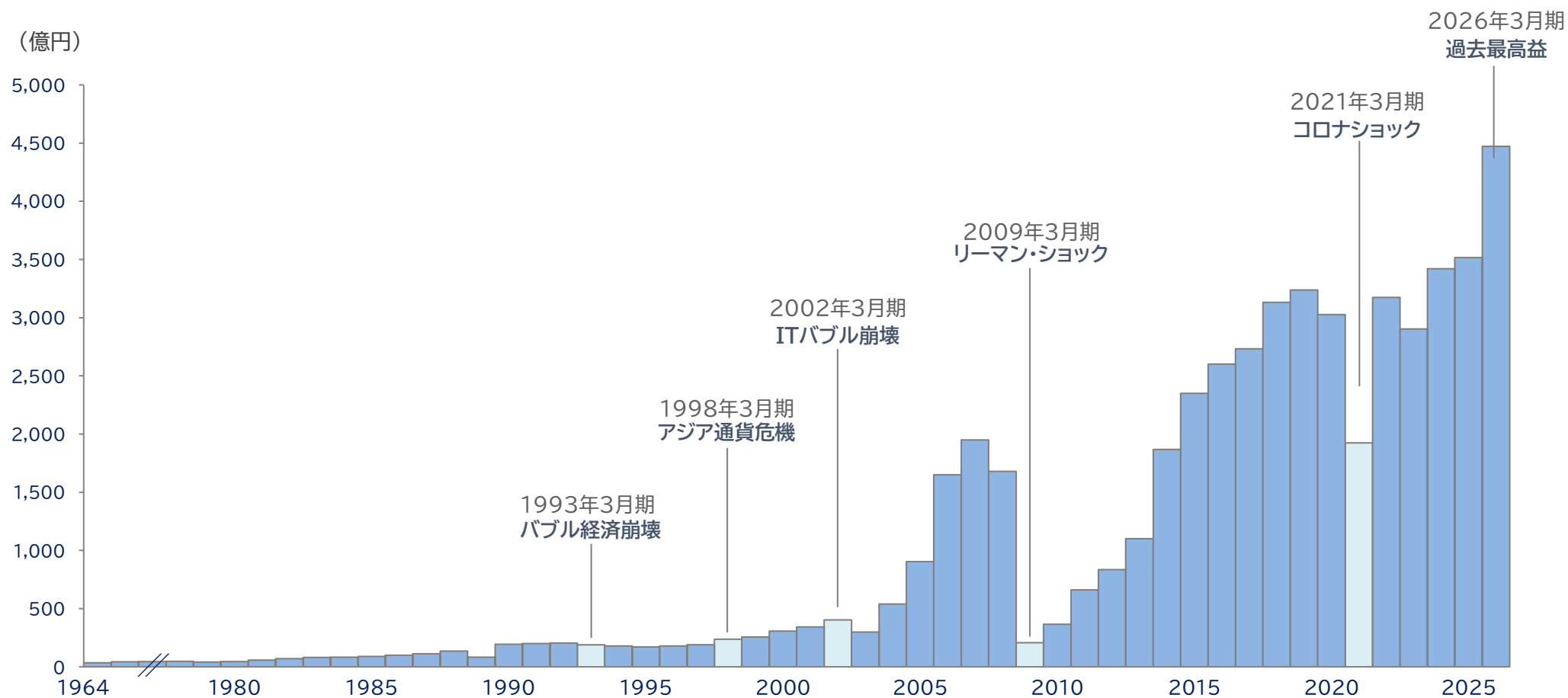
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 61年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



- ✓ 「ビジネスモデル変革」「ポートフォリオの最適化」「新規事業創出」「リスク管理体制の高度化」で、長期ビジョン実現を目指す
- ✓ 26.3期(3か年計画・1年目)は着実に進捗、27.3期(同2年目)は5,300億円の純利益、11.7%のROEを予想

	35.3期 長期ビジョン	28.3期 目標	27.3予想	26.3期実績
ありたい姿	「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。			
ターゲット (経営指標)	ROE 15.0%	ROE 11.0%	ROE 11.7%	10.4%
	純利益 1兆円		純利益 5,300億円	4,473億円
財務健全性	A格に相応しい財務基盤を維持			
① 配当性向 ② 自社株買い	企業価値成長 に相応しい株主還元	① 39% or 前期実績の高い方 ② ROE11%達成を重視、機動的に設定	① 39%(187.36円/株) ② 2,500億円	① 39%(156.10円/株) ② 1,500億円
AUM*	アセマネfeeが成長ドライバー	100兆円(着実な拡大フェーズ)	-	81兆円

* AUAを含まない。

- ✓ 長期ビジョン実現に向けた3つの「重点施策」を継続推進
- ✓ 今期より、新経営体制へ移行するとともに、「ビジネスモデル変革」を重要施策として追加

長期ビジョン実現に向けた重点施策(継続)

ポートフォリオの最適化

リスク管理の高度化

新規事業の創出



ビジネスモデルの変革

強みとする2つのビジネスモデル「事業価値創造モデル」と「顧客課題解決モデル」をシンカ(深化と進化)する

- ・ アセットマネジメント化を前提とする代替資産への投資を加速し、AUMを成長
- ・ 顧客ニーズを起点に、提供サービスと運営受託資産を拡充し、フィー収益を成長

新旧セグメントの比較 | 27.3期～

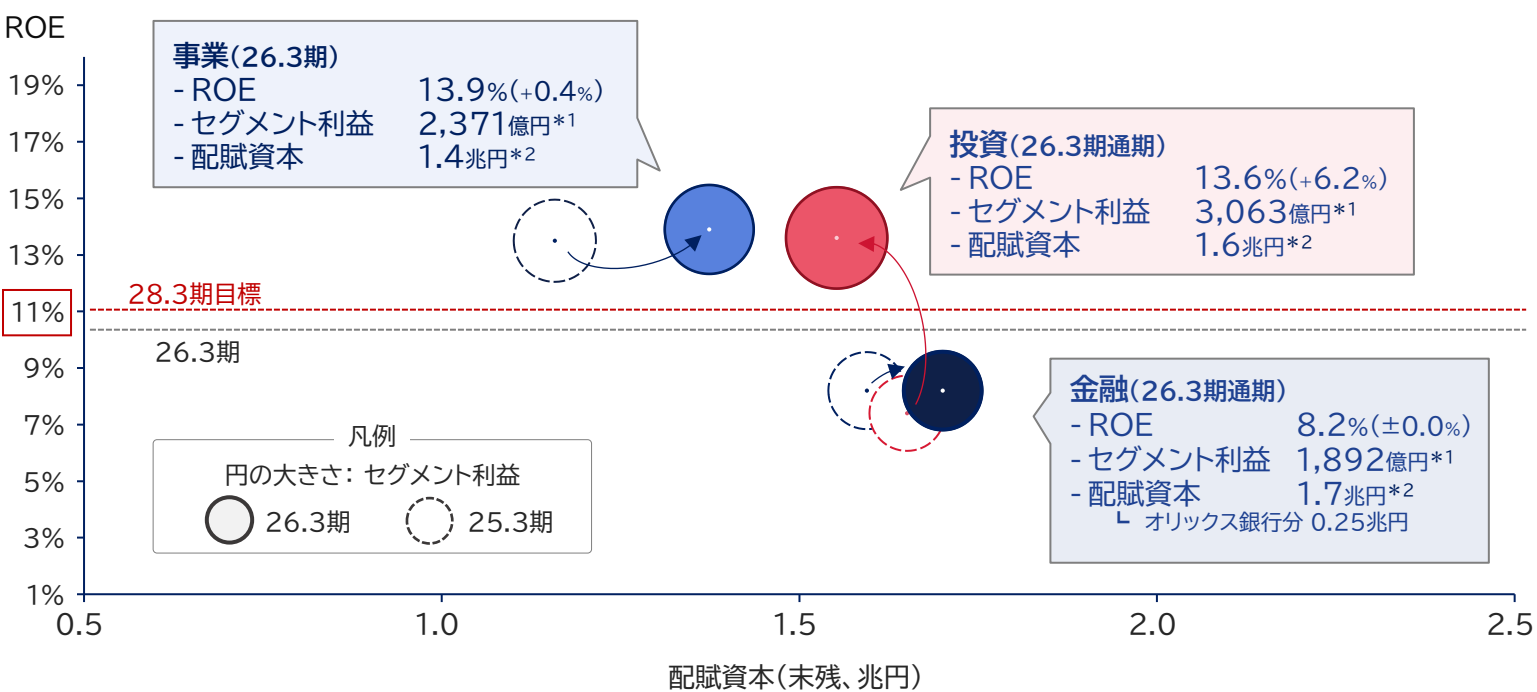
旧10セグメント		新4セグメント	
法人営業・メンテナンスリース	法人営業/自動車/レンテック	APAC	法人営業本部/自動車/レンテック
不動産	不動産投資・運営(大阪IR含む)/大京		事業投資
事業投資・コンセッション	事業投資		アジア・パシフィックおよび中華圏
	コンセッション	インフラ	不動産(大阪IR含む)/大京/ 公共インフラ(旧コンセッション)
環境エネルギー	環境エネルギー		環境エネルギー
保険	保険		航空機/Avolon/船舶
銀行・クレジット	銀行	欧米	ORIX USA
	クレジット		ORIX Europe
輸送機器	航空機/Avolon/船舶	保険	保険
ORIX USA	ORIX USA	セグメント外	クレジット、管理部門販管費等
ORIX Europe	ORIX Europe		
アジア・豪州	アジア・豪州および中華圏		
セグメント外	管理部門販管費等*	銀行	非継続事業

* 新4セグメントへの変更に伴い、従来セグメント外に計上していた一部事業を、インフラ・セグメントの不動産ユニットへ計上する方法へ変更。

26.3期実績 | ROEと株主資本・3分類

2026年5月公表資料

- ✓ 26.3期のROEは10.4%、前期比+1.6%
- ✓ 「投資」と「事業」がキャピタルリサイクリングを推進し、ROEを押し上げ



26.3期	
連結ROE	:10.4%
株主資本	:4.5兆円
↳ 自己株式は取得枠1,500億円を全て消化済み。また、発行済み株式数の2%を超過する分を消却済み	

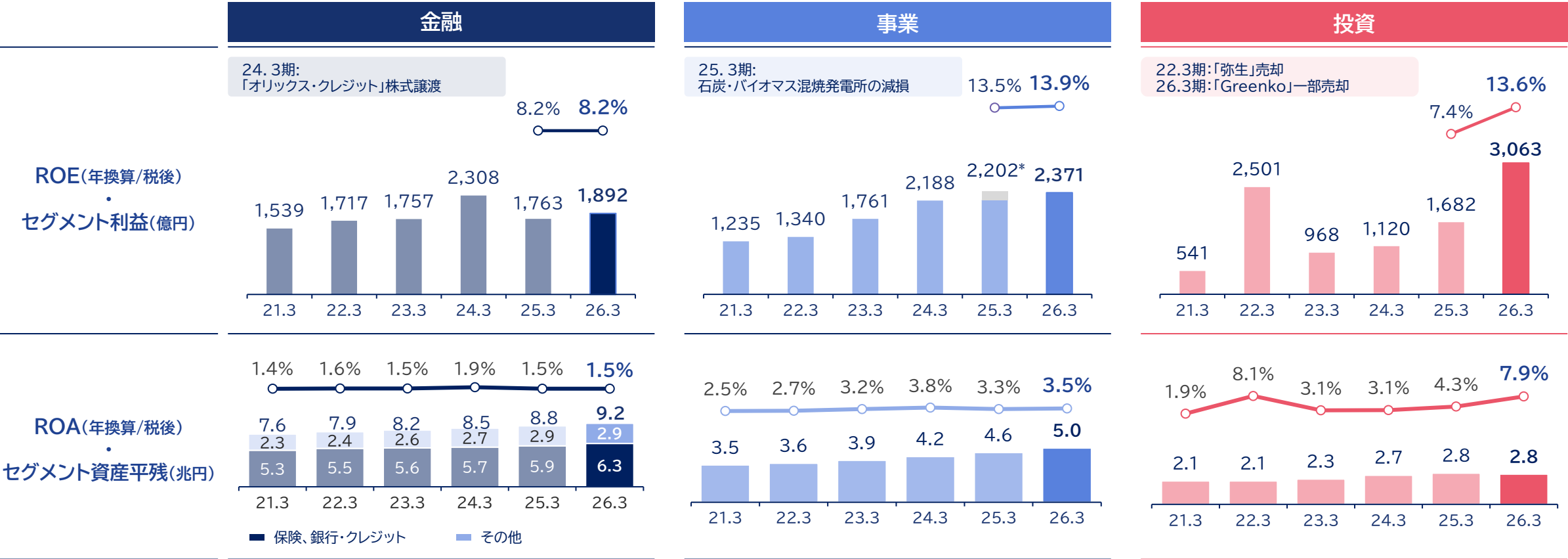
25.3期	
連結ROE	:8.8%
株主資本	:4.1兆円

*1 セグメント利益は税引前の金額(一方、ROEは税引後利益で計算)
*2 3分類合計の配賦資本は4.6兆円。管理会計上の数字ゆえ、連結BSの株主資本4.5兆円とは一致しない

26.3期実績 | 収益性・効率性・3分類

2026年5月公表資料

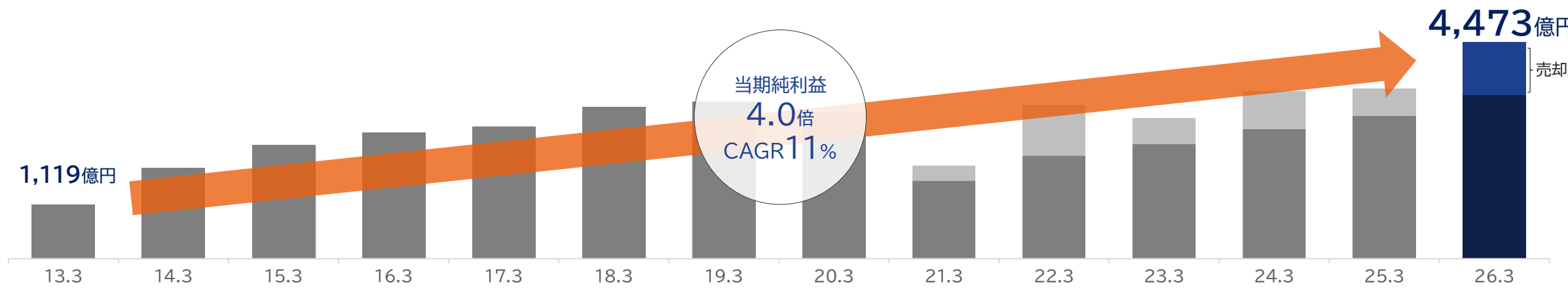
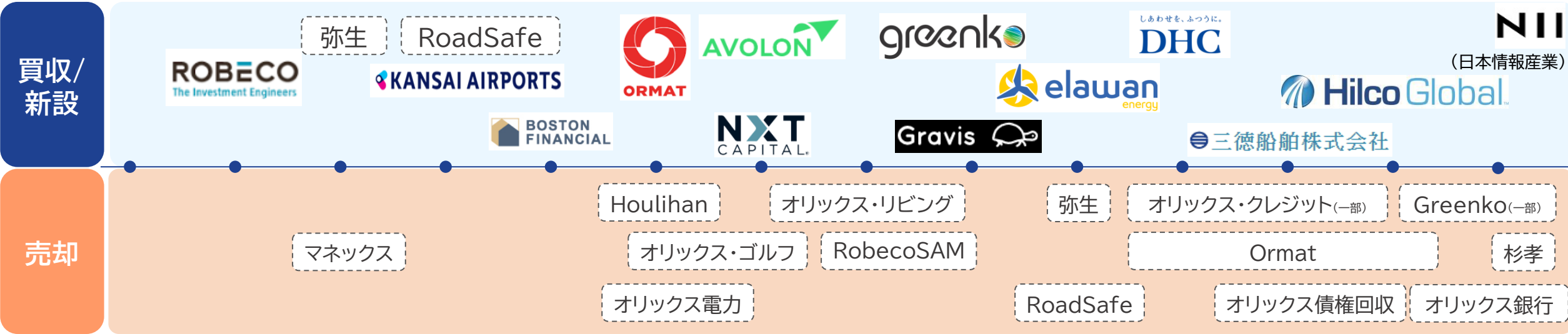
- ✓ 「金融」: 中長期的に安定的な収益力を維持
- ✓ 「事業」: ROAは5年間で+1.0%(21.3期: 2.5%→ 26.3期: 3.5%)、資産拡大を上回るペースで収益性を向上
- ✓ 「投資」: 26.3期はROEが前期比+6.2%、ROAが同+3.6%。資産の価値創出と回転で効率性を向上



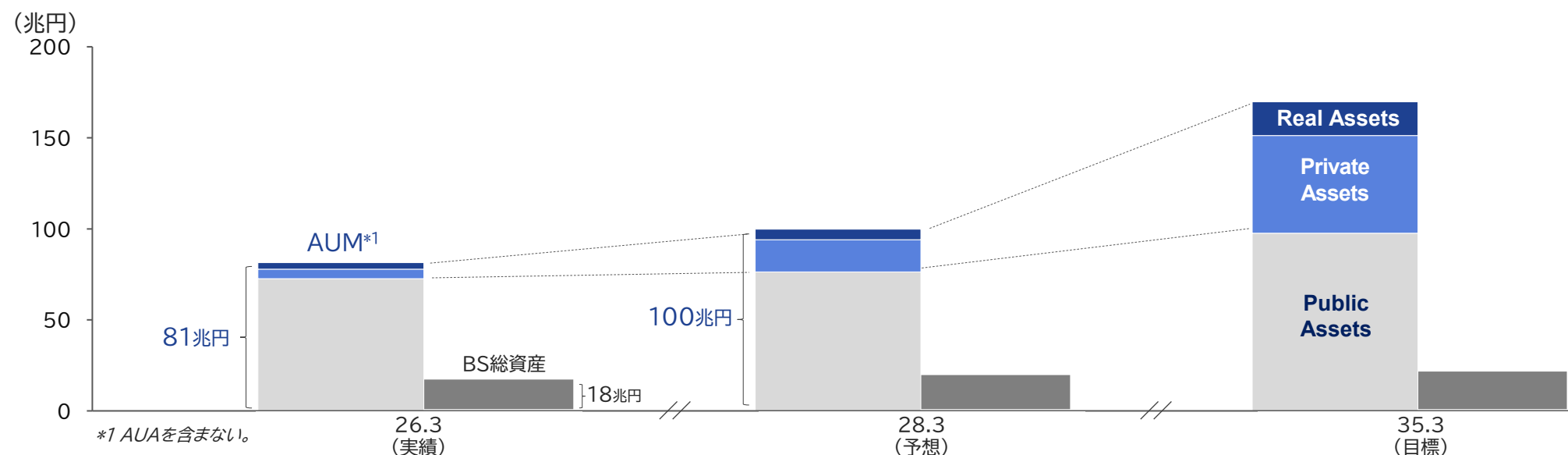
* 発電所の減損額を含まない

キャピタルリサイクリング 利益成長

✓ キャピタルリサイクリングを加速、当期純利益は4.0倍、CAGR11%(26.3vs13.3)



- ✓ オリジネーション能力とバリューアップモデルを活かし、アセマネfeeを成長
- ✓ Private AssetsとReal Assetsを中心に、第三者資金を積極的に取り入れ、AUMを拡大



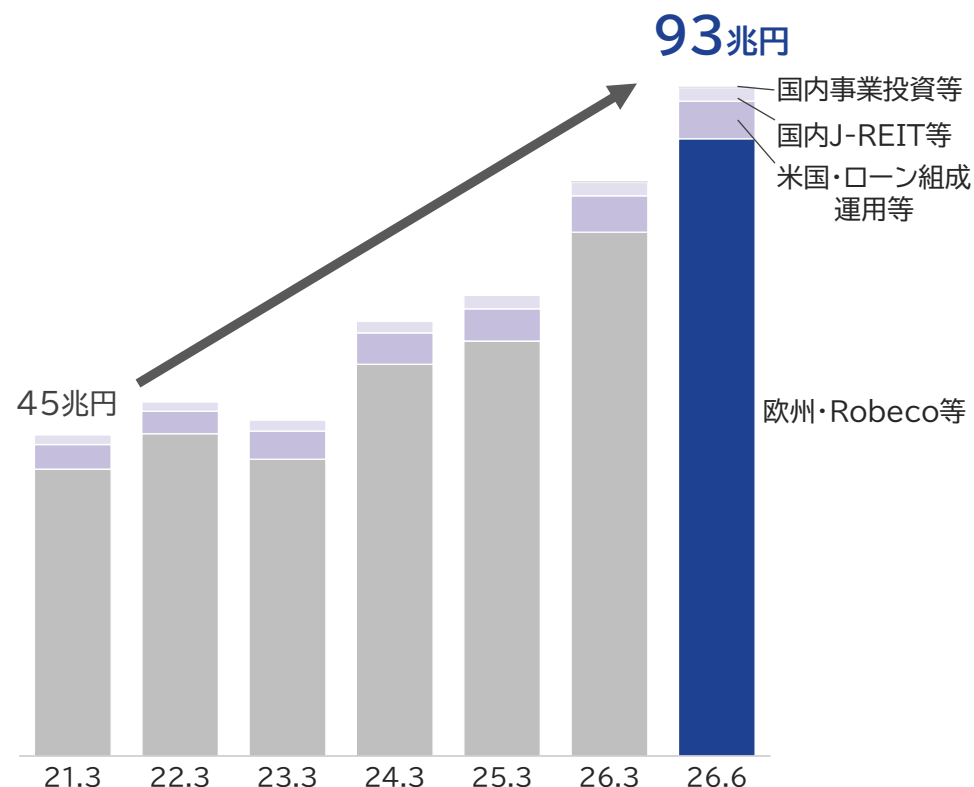
Real Assets	不動産REIT/私募ファンド、大京ユニットのマンション管理*、再エネファンド、太陽光発電所の運営管理*、自動車メンテナンス*、航空機の管理 等
Private Assets	国内PEファンド、銀行の信託財産、Private Credit 等
Public Assets	主にORIX Europe各社が運用する株式・債券 等

*印のある事業は、AUMにはカウントせず。

オリックスグループ | アセットマネジメント

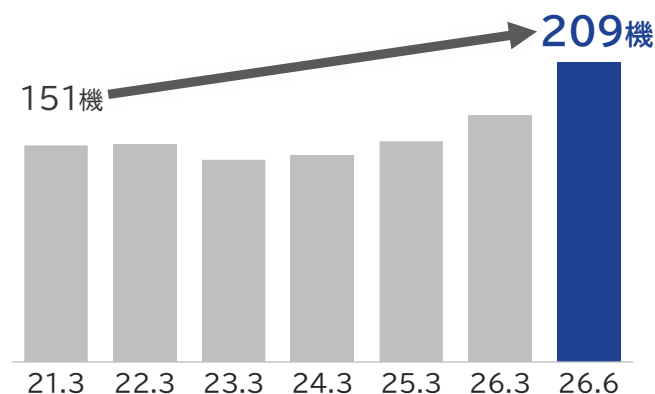
- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

株式・債券・オルタナティブ資産のAUM*

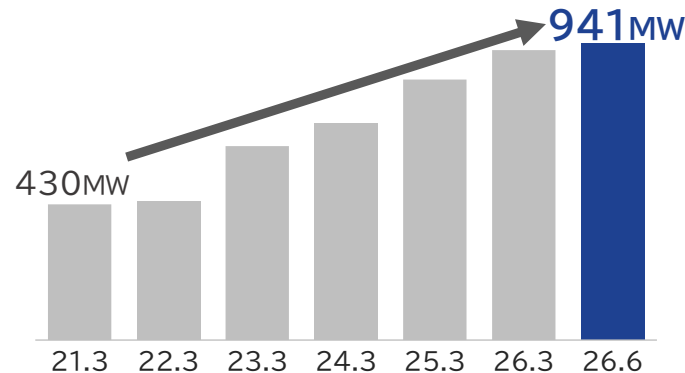


* AUAを含まない。国内J-REIT等のみ26年3月末時点の金額。為替はそれぞれ期末時点

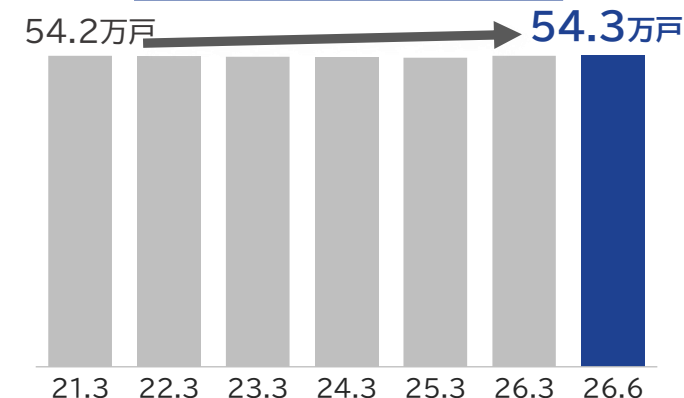
航空機・機体マネジメント



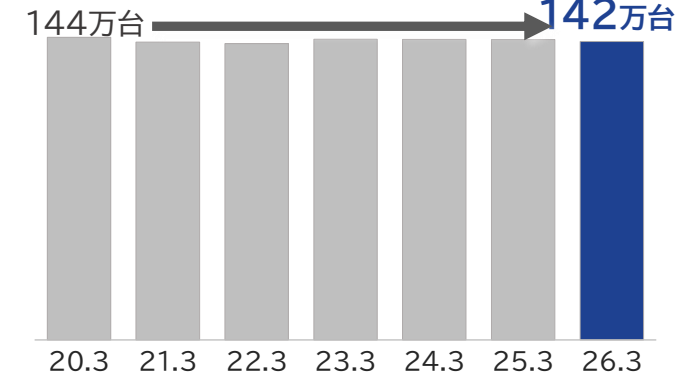
メガソーラー発電所/蓄電所・運営管理



大京ユニット・マンション管理受託

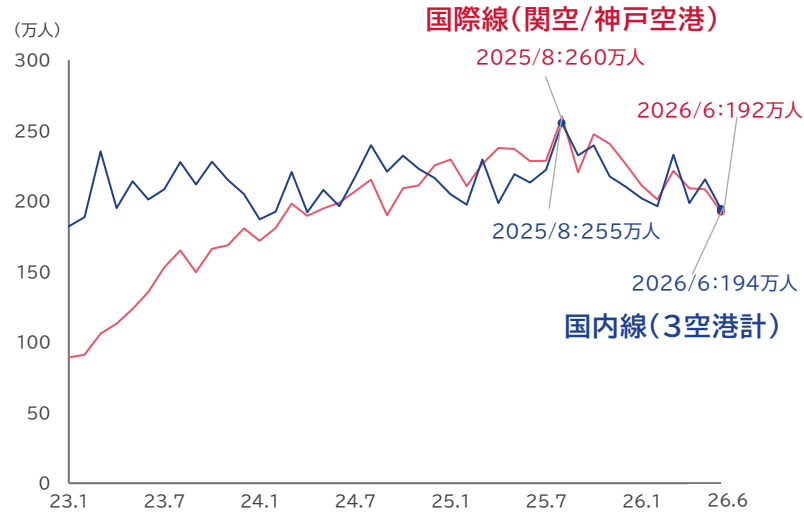


自動車・車両メンテナンス

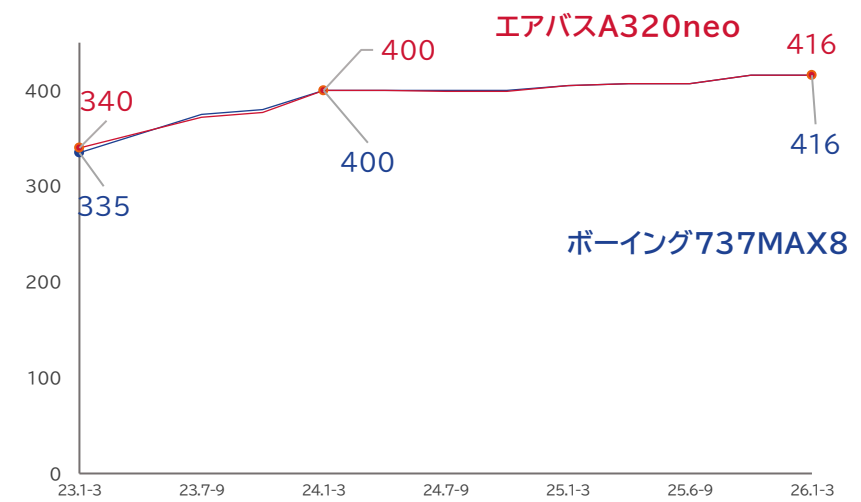


インバウンド | ツーリズム

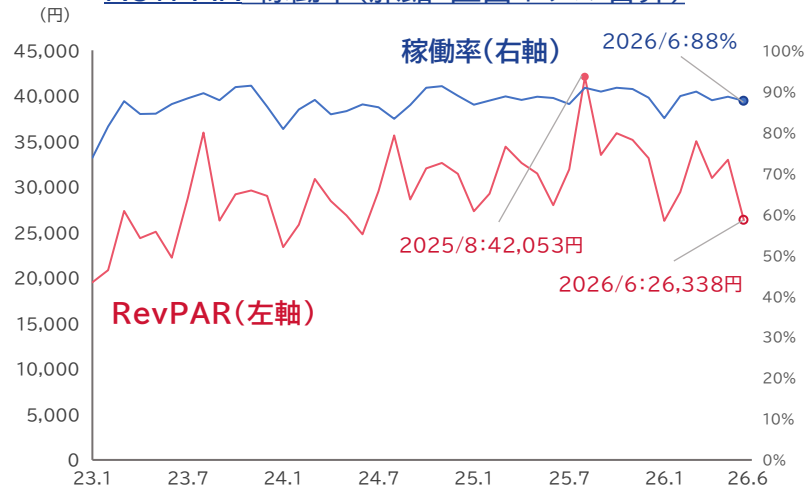
関西3空港・旅客数



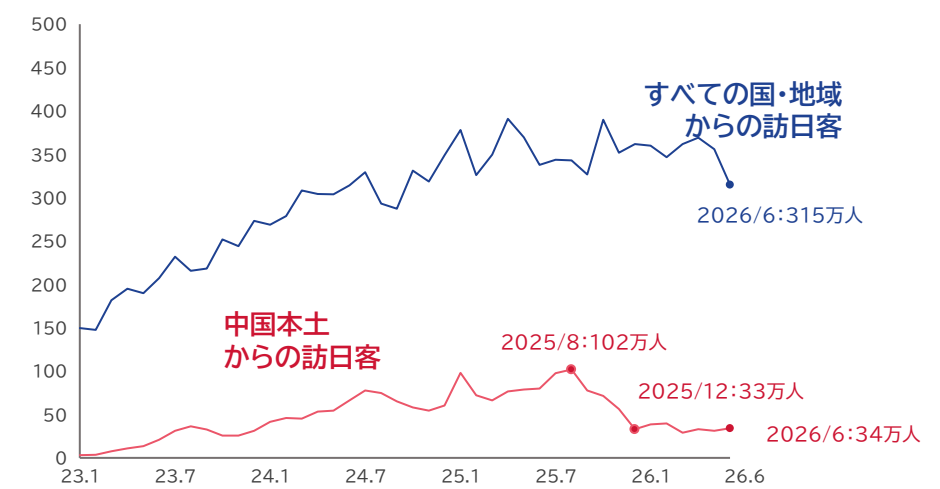
航空機リース料(千USD) (出所:IBA)



RevPAR・稼働率(旅館・直営ホテル合算)



訪日外客数の推移 (出所:JNTO、2026年6月まで)



財務戦略

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進し、適切な資本使用率を意識することで、A格水準を維持
- ✓ 高い財務健全性を維持することで、競争力のある資金調達コストを実現

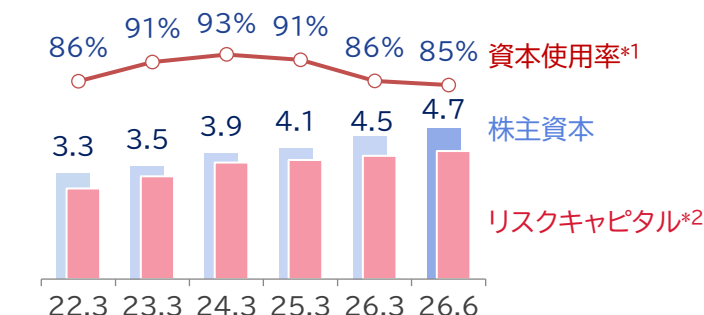
連結BS・財務指標

(億円)

	26.3期 通期	27.3期 Q1	増減
総資産(非継続事業を含む)	180,028	182,564	+2,536
長短借入債務および預金	63,456	63,113	▲343
金融機関借入	72%	73%	+1%
国内社債	9%	8%	▲1%
外債	18%	18%	-
CP、ABS・CMBSなど	1%	0%	▲1%
預金	0%	0%	-
円貨(平残)	52%	52%	-
外貨(平残)	48%	48%	-
長期借入比率(預金を除く)	91%	91%	-
保険契約債務および保険契約者勘定	19,437	19,841	+404
株主資本	44,825	47,104	+2,279
株主資本比率	24.9%	25.8%	+0.9%
D/E比率(預金を除く)	1.4倍	1.3倍	-0.1倍
ROE	10.4%	24.4%	+14.0%

株主資本・資本使用率

(兆円)



*1: 株主資本に占めるリスクキャピタル*2の割合。

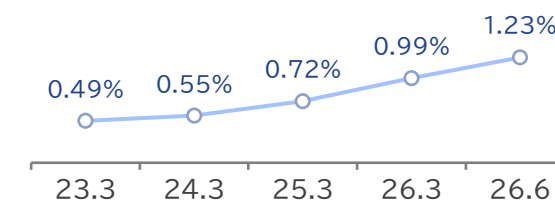
*2: 26.3期Q3より計算モデルを更新、遡及修正は実施せず。

格付

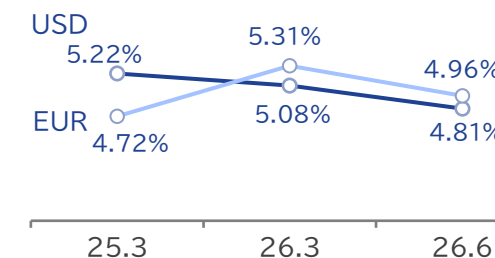
	2026年3月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

調達コストの推移 (非継続事業を除いたうえで23.3期まで遡って適用済み)

円貨コスト

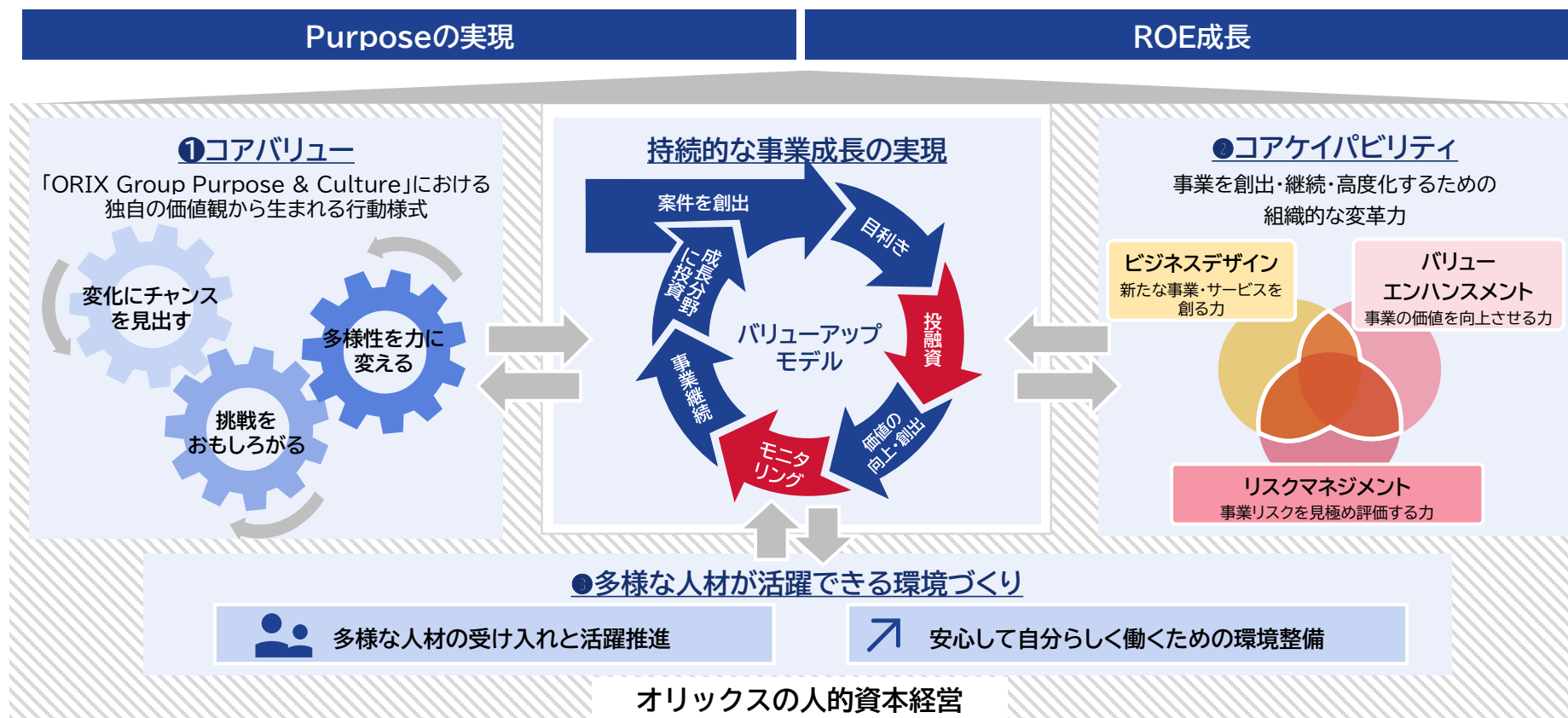


外貨コスト



- ✓ 競争力の源泉である人的資本の構成要素を、コアバリュー、コアケイパビリティ、人材活躍の場と定義
- ✓ これらを三位一体で強化することで、人的資本の価値最大化と事業の持続的成長が可能に

※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)



ESG評価機関による評価 (2026年6月29日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界211社のリーダー」
FTSE	3.5 FTSE Blossom Index構成銘柄(継続)*1
Sustainalytics	13.4*2 「Diversified Financials業界725社中32位」
Dow Jones Best-in-Class Indices*3	50 業界平均スコア:29
CDP	A-

*1 GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済。*2 Sustainalyticsは2026/1/22付の評価。数値が低いほど低リスクの評価。*3 CSAスコア (旧Dow Jones Sustainability Indices (DJSI))

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の社外取締役比率を過半数とする。
2. 2030年3月期までに、取締役会の女性取締役の比率を30%以上とする。
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの女性管理職比率を30%以上とする。
4. 2030年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。
5. 2050年3月期までに、オリックスグループのGHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。
6. 2030年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*4 に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、GHG(CO₂)排出産業*4 に対する投融資残高をゼロとする。

*4 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

※ 統合報告書2025は[こちら](#)



本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に係る見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- 投資家情報
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- IR資料室
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR部
TEL:03-3435-3121